

ポートフォリオ構築完了のお知らせ



平素より、明治安田アセットマネジメントが設定・運用する「明治安田米国レベニュー債オープン(為替ヘッジなし) 愛称:エッセンシャルボンド(以下、「当ファンド」と言います)」をご愛顧賜り、誠にありがとうございます。

当ファンドは2023年9月29日の設定日以降、ポートフォリオ構築を進め、2023年11月1日(現地)に完了いたしましたので、ご報告申し上げます。

ポートフォリオの概要(2023年11月1日現地時点)

- 当ファンドでは、ファンドの設定日以降より、慎重にポートフォリオの構築を進めてまいりました。2023年11月1日(現地)にポートフォリオの構築を完了しましたので、運用状況と今後の見通しについてご報告させていただきます。
- 米国長期金利が大きく変動する中、市場環境および個別銘柄の割安度合いを見極めつつ、慎重なポートフォリオ構築を進めました。設定日以降、当ファンドの基準価額は、米国長期金利の上昇の影響を相対的に強く受けた電力、輸送セクターなどがマイナス寄与し保有債券が値下がりしたことなどから下落しました。
- 当ファンドは、主として米国の州・地方政府や公共機関が公共施設の管理や運営等を目的に発行する債券(レベニュー債)に投資を行っています。今後も個別銘柄の徹底した調査などを行うことにより、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

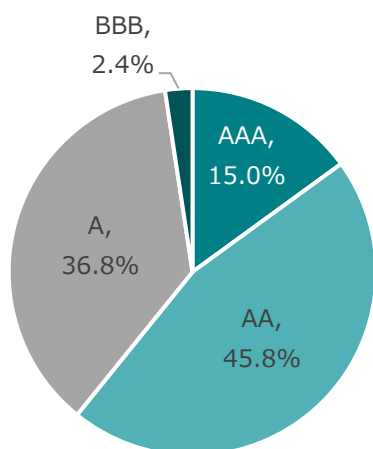
【特性値】

複利最終利回り	5.8%
直接利回り	4.7%
修正デュレーション	9.8
平均クーポン	4.0%
平均格付	AA-
組入銘柄数	87

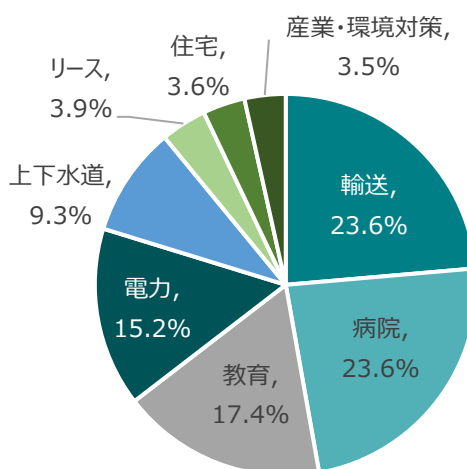
【資産別構成】

外国債券	98.8%
短期金融資産等	1.2%
合計	100.0%

【格付別比率】



【業種別比率】



※上記は国内籍私募投資信託証券「アンカー・マッコーリー米国エッセンシャル債券ファンド(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)」の資産状況を掲載しています。2023年11月1日時点での数値であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。

※複利最終利回りおよび直接利回りは実際の投資家利回りとは異なります。複利最終利回りおよび修正デュレーションは、繰上償還条項が付与されている銘柄の初回繰上償還日を考慮し算出しています。平均格付は、基準日時点の構成銘柄にかかる格付を加重平均したものです。また格付は、S&P、ムーディーズおよびフィッチが付与する最も高い格付を採用し、S&P表記としています。※業種は、ノーザン・トラスト・グローバル・インベストメンツの分類にもとづきます。※各種構成比率は組入有価証券の評価金額に対する比率です。※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

出所: マッコーリー、ノーザン・トラストのデータをもとに明治安田アセットマネジメント作成

※上記は過去のデータであり、将来の投資収益を示唆・保証するものではありません。

～運用担当者からのメッセージ～

これまでの米国長期金利上昇を背景に、ポートフォリオの利回りは11月1日時点（現地）で5.8%と、魅力的な水準にあります。また発行体の信用力も概ね健全であり、長期的に安定した運用を求める投資家の皆さまにとって、レベニュー債市場への良い投資機会が到来しているとみています。

米国経済は、利上げの影響により2024年前半にかけて景気が減速することを想定しています。しかし、当ファンドの投資対象銘柄は景気変動の影響を受けにくい人々の生活基盤となる事業やサービスが裏付けとなっているため、景気減速局面でも安定した収益を確保できる見込みです。FRB（米連邦準備制度理事会）が利下げに転じた場合には、安定したインカムに加えて、債券価格の値上がりも期待できるため、魅力的なリターンをもたらすことが期待されます。

今後もマッコーリー・インベストメント・マネジメント（以下、「マッコーリー社」と言います）が強みとする個別銘柄の徹底した調査に基づき、安定した事業と強固な財務体質を持ち、中長期にわたりインカム収入が期待できるレベニュー債の発掘に努める方針です。

レベニュー債の返済原資を生み出す事業は米国の人々の生活に密接に結びついたものです。例えば、大リーグに関連するヤンキースタジアム（ニューヨーク州のヤンキース本拠地を運営）、クイーンズ・ボールパーク・カンパニー（ニューヨーク州のメッツ本拠地を運営）といった銘柄を組入れています。日本の皆さまが少しでも身近に感じ、資産運用の選択肢の1つとしていただければ幸いです。



グレッグ・ギジ

マッコーリー・インベストメント・マネジメント
米国債券・地方債運用責任者 兼
シニア・ポートフォリオマネジャー

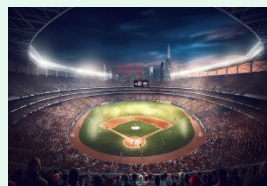
ヤンキースタジアム



利回り：5.8%
地域：ニューヨーク州
業種：産業・環境対策
格付：BBB+

- 5万人を収容可能な大リーグのニューヨーク・ヤンキースのホームグラウンドを運営

クイーンズ・ボールパーク・カンパニー



利回り：6.1%
地域：ニューヨーク州
業種：産業・環境対策
格付：AA

- 大リーグのニューヨーク・メッツのホームグラウンド「シティ・フィールド」を運営

※上記の利回りは2023年11月1日現地の複利最終利回りであり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。また個別銘柄への投資を推奨するものではありません。
※格付はS&P、ムーディーズおよびフィッチが付与する最も高い格付を採用し、S&P表記としています。※業種は、ノーザン・トラスト・グローバル・インベストメンツの分類にもとづきます。
※写真はイメージです。

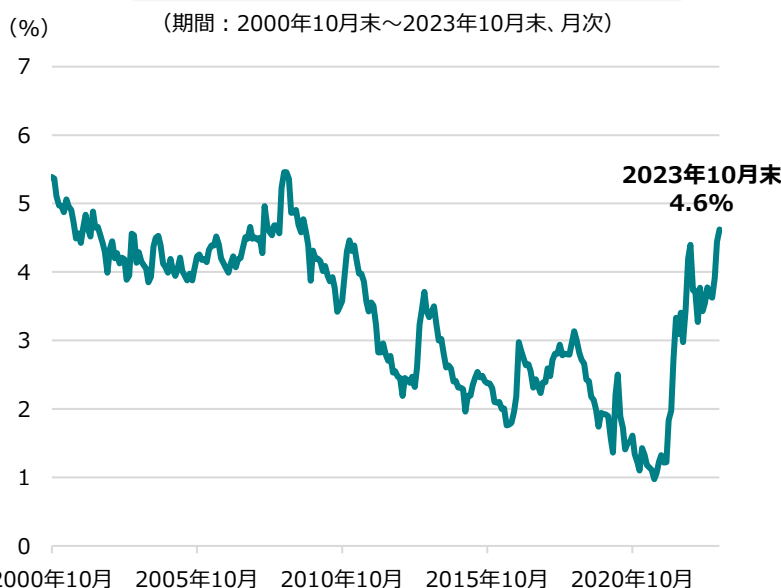
出所：マッコーリー、ノーザン・トラストのデータをもとに明治安田アセットマネジメント作成

※上記は過去のデータであり、将来の投資収益を示唆・保証するものではありません。

レベニュー債への投資タイミングについて

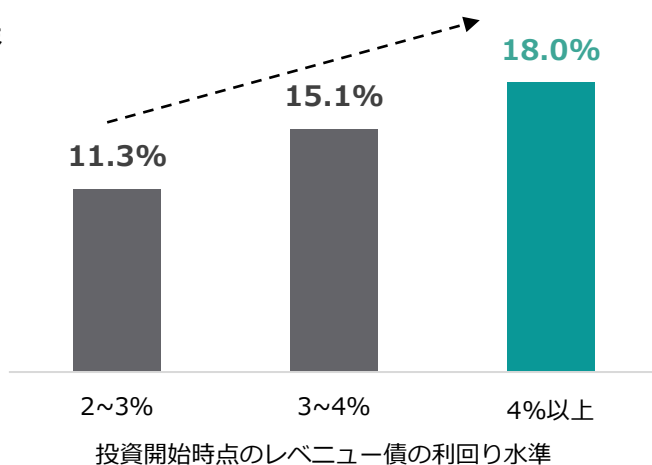
- 当ファンドの実質的な運用を担当するマコーリー社では、レベニュー債の利回りが2011年来の高水準となっています。発行体の信用力も健全なことから、レベニュー債へ投資する好機が来ているとみています。
- 過去の事例からは、レベニュー債への投資は利回りが高い時点で始めるほど、将来のリターンが高くなる傾向にあります。

レベニュー債の利回り推移



各利回り水準でレベニュー債へ投資を行った場合の3年後のリターン

投資時点のレベニュー債の利回りが高いほど、将来のリターンは高くなる傾向



レベニュー債の魅力は？

公共インフラや公共施設などの利用料等が主な返済原資となっている債券のため、生活に不可欠なものが多く、身近で親しみやすくまた、景気変動の影響を受けにくい点が魅力と考えられます。

レベニュー債の事業の特徴



安定した需要

電力、上下水道、病院、大学、交通機関など、生活に不可欠で身近な施設は景気に左右されにくく、安定した需要があります。



事業の独占性

生活に不可欠なサービスを確実に提供するため、過度な競争にさらされないように、一定程度、独占的な事業運営が認められています。



利用料の値上げ

長期的なサービスを提供することを可能にするため、事業が継続できるように、インフレなどに沿った適切な利用料の値上げが認められています。

※レベニュー債はブルームバーグ・レベニュー債指数（非課税）を使用。当ファンドは非課税債よりも利回りの高い課税債にも投資を行います。なお、当ファンドの利回りやリターンを示唆するものではありません。利回りは最低利回り。右図は2000年1月~2023年9月まで、月次で3年間投資したと仮定した場合のリターン（米ドル建て）を投資開始時点のレベニュー債の利回り水準で平均値をとったもの。投資開始時点の利回りが2%未満の場合はサンプル数が少ないため除外しています。

出所：ブルームバーグ、ノーザン・トラストのデータをもとに明治安田アセットマネジメント作成

※上記は過去のデータであり、将来の投資収益を示唆・保証するものではありません。

代表的な保有銘柄のご紹介

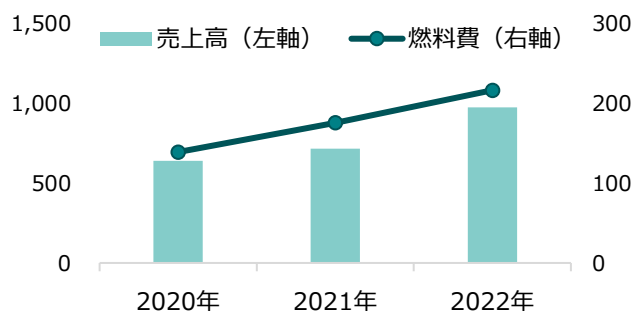
地域:ジョージア州 業種:電力

ジョージア州電力公社

利回り 6.4%
格付 A

米国最大規模の電力会社で、原子力発電、火力発電を通して電力を供給している。電力の安定供給のため、燃料費などのコスト上昇を一定程度価格に転嫁することが認められており、安定した経営基盤を有する。

売上高・燃料費の推移 (百万米ドル)



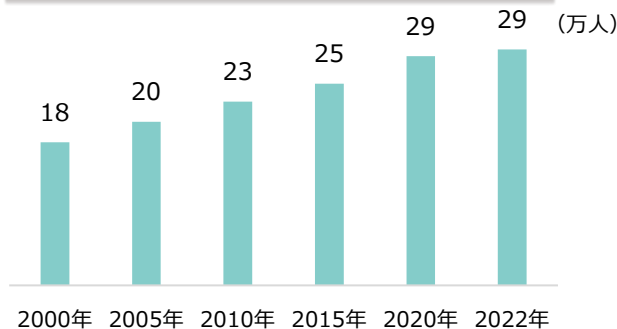
地域:カリフォルニア州 業種:教育

カリフォルニア大学

利回り 5.5%
格付 AA

1869年に創立された米国最大規模の州立大学で、パークレー校、ロサンゼルス校など州内の10校から構成。生徒数は過去30年以上にわたり増加傾向にあり、質の高い教育と研究活動により優秀な人材を輩出している大学の一つです。

学生総数の推移 (秋時点)



※上記の利回りは2023年11月1日現地の複利最終利回りであり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。また個別銘柄への投資を推奨するものではありません。

※格付はS&P、ムーディーズおよびフィッチが付与する最も高い格付を採用し、S&P表記としています。※業種は、ノーザン・トラスト・グローバル・インベストメンツの分類にもとづきます。※写真はイメージです。

出所:ブルームバーグ、ノーザン・トラスト、各種ホームページをもとに明治安田アセットマネジメント作成

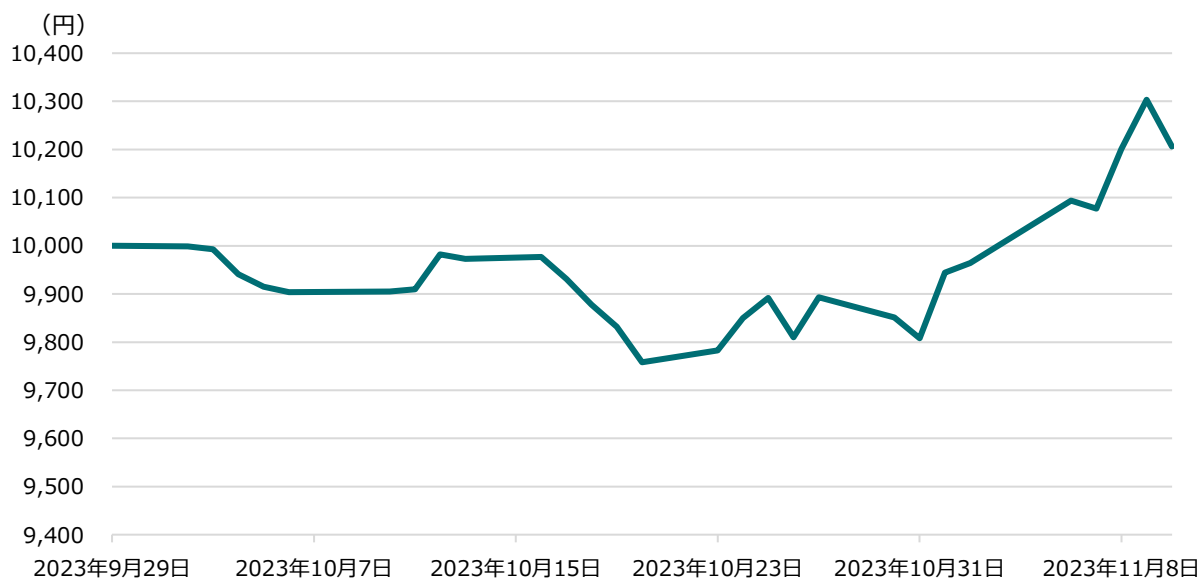
※上記は過去のデータであり、将来の投資収益を示唆・保証するものではありません。

当ファンドの運用実績

- 設定日以降、米国の金利上昇の影響を受け組入債券の価格が下落したことなどから基準価額が下落する場面もみられましたが、足元2023年11月10日の基準価額は10,206円となりました。

【基準価額の推移】

(期間：2023年9月29日（設定日）～2023年11月10日、日次)



※基準価額は、運用管理費用（信託報酬）控除後の10,000口あたりの値です。

※上記は過去のデータであり、将来の投資収益を示唆・保証するものではありません。

※「当資料に関してご留意いただきたい事項」を必ずご確認ください。

ファンドの特色

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

- ① 組入投資信託証券を通じて、主として米国の州・地方政府や公共機関が公共施設の管理や運営等を目的に発行する債券(以下、「レベニュー債」といいます。)に投資し、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
 - ・当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。
 - ・組入投資信託証券への投資割合は、原則として高位を維持します。
 ※組入投資信託証券については、投資信託説明書(交付目論見書)の「■追加的記載事項」をご参照ください。
- ② 実質組入債券は、取得時においてBBB格相当以上の格付を取得している債券を投資対象とします。
 - ※市場環境、運用状況等によっては、上記の格付を下回る場合があります。
- ③ 投資にあたっては、ファンダメンタルズ分析、発行体の財務分析、バリュエーション分析等を行い、信用リスク、流動性および分散投資に配慮しながら、ポートフォリオを構築します。
- ④ 組入投資信託証券の運用は、ノーザン・トラスト・グローバル・インベストメント株式会社が行います。
 - なお、ノーザン・トラスト・グローバル・インベストメント株式会社は、当該組入投資信託証券の主要投資対象であるアンカー・マッコーリー米国エッセンシャル債券マザーファンドについて、その運用の指図に関する権限の一部をマッコーリー・インベストメント・マネジメント・アドバイザーズに委託します。
- ⑤ 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。
- ⑥ 年2回(1月および7月の各25日。休業日の場合は翌営業日。)決算を行い、原則として以下の方針に基づき分配を行います。
 - ・分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当収入と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
 - ・収益分配金額は、信託財産の成長に資することを目的に、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。
 - ・収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。
 ※将来の収益分配金の支払いおよびその金額について示唆・保証するものではありません。

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

基準価額の変動要因

当ファンドは、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、価格変動の影響を受け、基準価額は変動します。これらの運用により信託財産に生じた運用成果(損益)はすべて投資者の皆さまに帰属します。

したがって、**投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により投資元本を割り込み、損失を被ることがあります。投資信託は預貯金と異なります。**

なお、ファンドが有する主なリスクは、以下の通りです。

主な変動要因

債券価格変動リスク	債券(公社債等)の価格は、金融情勢・金利変動および信用度等の影響を受けて変動します。一般に債券の価格は、市中金利の水準が上昇すると下落します。保有する債券価格の下落は、ファンドの基準価額を下げる要因となります。
為替変動リスク	外貨建資産への投資については、為替変動による影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落(円高)する場合、円ベースでの評価額は下落することがあります。為替の変動(円高)は、ファンドの基準価額を下げる要因となります。
流動性リスク	有価証券を売買しようとする際、需要または供給が少ないため、希望する時期に、希望する価格で、希望する数量を売買できなくなる場合があります。ファンドが保有する資産の市場における流動性が低くなった場合、売却が困難となり、当該資産の本来的な価値より大幅に低い価格で売却せざるを得ず、ファンドの基準価額を下げる要因となります。
信用リスク	〈レベニュー債〉 特定の事業から生じる収入等を元金の支払い財源としていますので、元金の支払いの裏付けとなる特定の事業が不振となった場合等には、当該レベニュー債の価格が下落し、ファンドの基準価額を下げる要因となります。 また、米国地方債にかかる税制が変更された場合等には、米国地方債の価格に影響を与え、ファンドの基準価額を下げる要因となります。 〈有価証券一般〉 投資している有価証券等の発行体において、利払いや償還金の支払い遅延等の債務不履行が起こる可能性があります。また、有価証券への投資等ファンドに関する取引において、取引の相手方の業績悪化や倒産等による契約不履行が起こる可能性があります。取引の相手方に債務不履行等が起こった場合、その影響を大きく受け、ファンドの基準価額を大幅に下げる要因となります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

手続・手数料等

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

お申込みメモ

購入の申込期間	①当初申込期間：2023年9月11日から2023年9月28日まで ②継続申込期間：2023年9月29日から2024年10月24日まで
購入価額	①当初申込期間：1口当たり1円とします。 ②継続申込期間：購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。(基準価額は1万口当たりで表示しています。以下同じ。) ※基準価額は、販売会社または委託会社へお問合わせください。
購入代金	①当初申込期間：当初申込期間中にお申込みの販売会社にお支払いください。 ②継続申込期間：販売会社が指定する期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社へお問合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目から受益者に支払います。
申込締切時間	原則として、販売会社の営業日の午後3時までに販売会社が受付けた分を当日の申込みとします。
購入・換金申込不可日	下記のいずれかに該当する場合には、申込みの受付を行いません。 ●申込受付日および申込受付日の翌営業日がニューヨークの銀行の休業日 ●換金代金の支払い等に支障をきたす可能性があるとして委託会社が判断して定める日
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金の申込みには制限を設けることがあります。
購入・換金申込受付の中止及び取消	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込の受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金申込を取消することがあります。
信託期間	無期限(設定日：2023年9月29日)
繰上償還	組入投資信託証券(投資対象ファンド)が存続しないこととなったとき、または信託契約の一部を解約することにより受益権の口数が30億口を下回った場合、その他この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、もしくはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。
決算日	毎年1月および7月の各25日(休業日の場合は翌営業日)※第1期決算日は2024年7月25日とします。
収益分配	年2回決算を行い、原則として収益分配方針に基づいて分配を行います。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 ※2024年1月1日以降、公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度の適用対象となります。当ファンドは、2024年1月よりNISAの「特定非課税管理勘定(成長投資枠)」の対象となる予定です。 ※税法が改正された場合等には、内容が変更されることがあります。詳しくは販売会社へお問合わせください。 ※税金の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

ファンドの費用

<投資者が直接的に負担する費用>

購入時手数料	購入価額に、 3.3%(税抜3.0%) を上限として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。詳細については、お申込みの各販売会社までお問合わせください。 ※購入時手数料は、購入時の商品説明、事務手続き等の対価として販売会社にお支払いいただきます。
信託財産留保額	ありません。

<投資者が信託財産で間接的に負担する費用>

運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に対し、年0.737%(税抜0.67%)の率を乗じて得た額がファンドの計算期間を通じて毎日計上され、ファンドの日々の基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のとき、信託財産中から支払われます。運用管理費用(信託報酬)の実質的な配分は次のとおりです。		
	配分	料率(年率)	役務の内容
	委託会社	0.275% (税抜0.25%)	ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類(目論見書、運用報告書、有価証券報告書・届出書等)の作成・印刷・交付および届出等にかかる費用の対価
	販売会社	0.44% (税抜0.4%)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
	受託会社	0.022% (税抜0.02%)	ファンド財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価
	投資対象とする投資信託証券*1	0.4565% (税抜0.415%)程度*2	投資対象とする投資信託証券における、管理会社・投資顧問会社、受託会社・事務代行会社、保管銀行等への報酬等
実質的な負担*1	1.1935% (税抜1.085%)程度	-	
その他の費用・手数料	信託財産の監査にかかる費用(監査費用)として監査法人に年0.0055%(税抜0.005%)を支払う他、有価証券等の売買の際に売買仲介人に支払う売買委託手数料、その他信託事務の処理に要する費用等がある場合には、信託財産でご負担いただきます。 ※その他の費用については、運用状況等により変動しますので、事前に料率、上限額等を表示することができません。また、監査費用は監査法人等によって見直され、変更される場合があります。		

※当該手数料等の合計額については、投資者の皆さまの保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※「当資料に関してご留意いただきたい事項」を必ずご確認ください。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価額で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性があります。
- 資金動向、市況動向等によっては、投資方針に沿った運用ができない場合があります。
- 収益分配は、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。))を超えて行われる場合があるため、分配水準は必ずしも当該計算期間中の収益率を示すものではありません。
投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況により、分配金額の全部または一部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。
分配金は純資産から支払われるため、分配金支払いに伴う純資産の減少により基準価額が下落する要因となります。当該計算期間中の運用収益を超える分配を行う場合、当期決算日の基準価額は前期末決算日の基準価額と比べ下落することとなります。

ファンドの関係法人

委託会社	明治安田アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第405号 加入協会 : 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会 電話番号 : 0120-565787(受付時間は、営業日の午前9時～午後5時) ホームページ : https://www.myam.co.jp/
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社
販売会社	販売会社一覧をご覧ください。

販売会社一覧 (2023年11月15日時点)

販売会社名	登録番号	加入協会					備考
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	日本商品先物取引協会	
銀行							
株式会社愛媛銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第6号	○				

【当資料に関してご留意いただきたい事項】

- 当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。
- 投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。
- 投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します(外貨建資産を組入れる場合は、為替変動リスクもあります)。投資信託の運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではなく、また、登録金融機関から購入された投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、当資料の記載内容、グラフ・数値等は資料作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料中に例示した個別銘柄について、当該銘柄の推奨または投資勧誘を目的としたものではなく、今後当ファンドが当該有価証券に投資することを保証するものではありません。
- 当資料の運用実績に関するグラフ・数値等は、過去の実績を示したものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料に指数・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。各主体は、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任はありません。